

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2003年10月31日から無期限です。
運用方針	主として中国で事業展開を行う企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、アムンディ・ホンコン・リミテッドに外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	中国で事業展開を行う企業の株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年11月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

愛称：悟空  
アムンディ・中国株ファンド

## 運用報告書（全体版）

第 13 期（決算日 2016年11月21日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

## ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI チャイナ		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配)円	税込み分配金 円	期中騰落率 %	(円換算ベース)騰落率 %	騰落率 %				
9期(2012年11月20日)	11,921	0	15.4	25,052	18.9	95.0	—	2.5	6,081
10期(2013年11月20日)	16,760	0	40.6	35,483	41.6	94.1	—	3.5	5,133
11期(2014年11月20日)	19,527	0	16.5	41,775	17.7	93.3	—	4.3	3,942
12期(2015年11月20日)	20,979	0	7.4	44,237	5.9	92.9	—	4.7	2,556
13期(2016年11月21日)	18,840	0	△10.2	39,375	△11.0	96.2	—	3.0	2,113

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) ベンチマークはMSCI チャイナ(円換算ベース)です。MSCI チャイナは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI チャイナ(円換算ベース)とは、同インデックス(米ドルベース)の数値をもとに委託会社がわが国の対顧客電信売買相場の仲値で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。以下同じ。

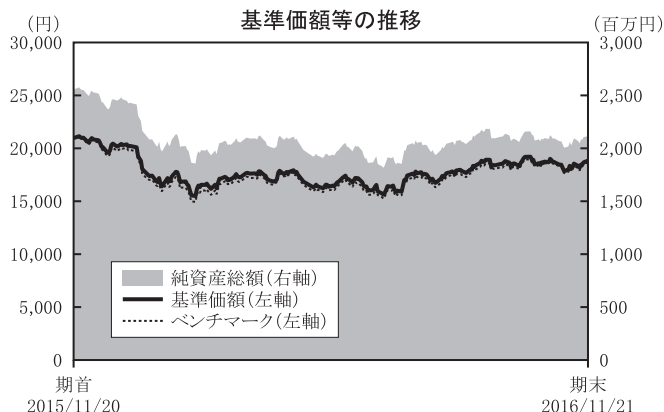
## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI チャイナ		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率
	騰落率	(円換算ベース)騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2015年11月20日	20,979	—	44,237	—	92.9	—	4.7
11月末	20,619	△1.7	43,062	△2.7	92.9	—	4.9
12月末	20,236	△3.5	41,903	△5.3	93.1	—	5.0
2016年1月末	17,332	△17.4	35,473	△19.8	93.9	—	3.9
2月末	16,561	△21.1	33,804	△23.6	94.2	—	4.1
3月末	17,821	△15.1	36,887	△16.6	94.7	—	4.1
4月末	17,527	△16.5	36,342	△17.8	94.2	—	4.2
5月末	17,332	△17.4	35,778	△19.1	95.3	—	2.8
6月末	16,086	△23.3	33,190	△25.0	93.9	—	3.0
7月末	17,524	△16.5	36,094	△18.4	94.7	—	2.9
8月末	18,349	△12.5	37,989	△14.1	95.4	—	2.8
9月末	18,550	△11.6	38,528	△12.9	96.0	—	2.7
10月末	18,497	△11.8	38,659	△12.6	95.8	—	2.9
(期末)							
2016年11月21日	18,840	△10.2	39,375	△11.0	96.2	—	3.0

(注) 騰落率は期首比です。

## 【基準価額等の推移】

第13期首	20,979円
第13期末	18,840円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△10.2%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、MSC Iチャイナ（円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、2015年11月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 【基準価額の主な変動要因】

### 下落要因

- ① 2016年1月に、中国政府が海外での現金引き出しに上限を設け、資本規制措置に対して市場の懸念を引き起こしたこと
- ② 2016年6月にMSC I社が、市場規制に対する根強い懸念を踏まえ、中国本土で取引されている中国A株のMSC Iエマージング指数への組入れを先送りすると発表したこと
- ③ 当期を通じてリスク回避姿勢の高まりから、安全資産である円が買われた結果、香港ドルが対円で大きく下落したこと

### 上昇要因

- ① 2016年2月に中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率の0.5%引き下げを発表し、市場の流動性の拡大から市場心理が改善したこと
- ② 2016年8月に中国政府が「深セン・香港ストックコネクト（相互株式取引制度）」の実施草案を承認し、投資家に歓迎されたこと
- ③ 中国の2016年9月のPPI（生産者物価指数）が2012年以来の上昇を記録し、投資家が中国経済の安定を歓迎したこと

## 【投資環境】

### <中国株式市場>

当期の中国株式市場は、FRB（米連邦準備理事会）の利上げ懸念、原油価格の下落などを受けて軟弱な地合いで始まりましたが、2016年に入ると、中国の根強い景気減速懸念や原油価格の続落などから世界的に株式市場が急落する局面となりました。2月上旬以降は、世界の株式市場が反発し、市場心理に改善がみられました。また、「FRBは金利を長期にわたって低水準に維持する」との観測から、新興国への資金流入も当初増加しました。しかし、経済指標の軟化と政策をめぐる懸念を背景に中国株式市場は調整し、4月から6月にかけて持ち合い状態が続きました。また、人民元は、資本流出懸念が再燃する中で下落しました。脆弱（ぜいじゃく）な市場心理に拍車を掛ける格好で、6月には英国国民が

国民投票でEU（欧州連合）離脱を支持し、キャメロン首相が辞任に追い込まれたことで世界の市場に激震が走りました。ブレグジット（英国のEU離脱）が不透明感を誘発し、投資家が安全資産に殺到したため、株式市場は急落しました。7月以降は、中国株式市場のパフォーマンスが安定し、新たな政策も市場心理を後押ししました。8月中旬に李克強首相は、国務院が「深セン・香港ストックコネクトの実施草案」を承認したと発表し、株価は上昇しました。中国株式市場は9月も続伸しましたが、11月にドナルド・トランプ氏が第45代米国大統領に選ばれると株価は下落に転じました。その後も、米国の金利高、米ドル高によって新興国からの資金流出が嫌気され、中国株式市場は軟調に推移して期末を迎えました。

### <為替市場>

為替市場では、米ドル/円相場は、期初1米ドル122円台でスタートし、リスク回避姿勢の高まりから安全資産である円が大きく買われる展開となりました。2016年に入っても原油価格の続落、中国の景気減速懸念などから引き続き円が買われた結果、2016年8月には一時1米ドル100円を割り込みました。しかし、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、米国金利上昇を受けて米ドル高に転換し、期末は1米ドル110円台で終わりました。米ドルと連動する香港ドルも対円で大きく下落し、香港ドル/円相場は期初15円台で始まった後は、2016年も下落基調が続いた後、トランプ氏の勝利を受けて反発し、期末は14円台で終わりました。

### 【ポートフォリオ】

前期末と比べて、金融セクターのウェイトを大幅に引き下げました。一方、一般消費財・サービス、情報技術セクターのウェイトを引き上げています。当期末時点で、情報技術、一般消費財・サービス、公益事業セクターをアンダーウェイトとしている一方、電気通信サービス、ヘルスケア、資本財・サービスセクターをオーバーウェイトとしています。

パフォーマンスについては、一般消費財・サービス（耐久消費財、衣料品、自動車・自動車部品株など）の配分と銘柄選択がプラスに貢献しました。また、資本財・サービス、情報技術セクターでの銘柄選択も奏功しました。一方で、エネルギー、公益事業セクターの銘柄選択がパフォーマンスの足かせとなりました。

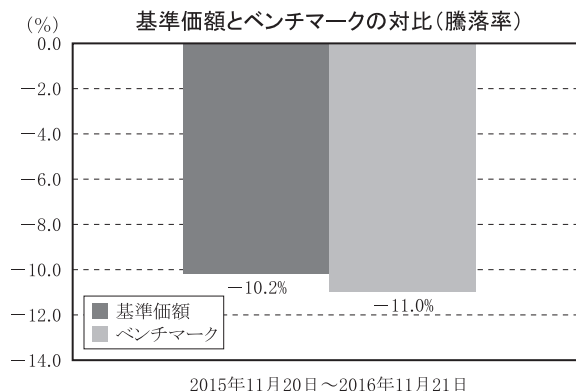
（アムンディ・ホンコン・リミテッド）

### 【基準価額とベンチマークの比較】

当期の当ファンドの騰落率は-10.2%となり、ベンチマークであるMSCIチャイナ(円換算ベース)の騰落率-11.0%を0.8%上回りました。

**プラス要因：**・セクター配分では、一般消費財・サービスにおける銘柄選択と配分がプラスに貢献しました。  
・個別銘柄では、パイドウ（A株）、チャイナ・ライフ・インシュアランス（H株）、ベスト・パシフィック・インターナショナルがプラスに貢献しました。

**マイナス要因：**・セクター配分では、エネルギー、公益事業における銘柄選択がマイナスに寄与しました。  
・個別銘柄では、桑徳国際、チャイナ・タイピン・インシュアランス、網易（ネットイーズ）がマイナスに寄与しました。



(注) ベンチマーク (ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数) は、MSC I チャイナ (円換算ベース) です。

### 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます (分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください)。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 【今後の運用方針】

当ファンドは、中国政府の措置が長期的な恩恵をもたらすと楽観視している一方で、中国経済が悪化はしないまでも引き続き鈍化するとみています。こうした状況において、当ファンドは医薬品など、中国の改革が恩恵をもたらすと予想される分野や、電子商取引 (eコマース) などの高成長分野に注目しています。当ファンドは、過剰生産能力と非効率的な国有企業が相変わらず支配的であることを踏まえ、伝統的な成長セクターへの投資を手控えています。

トランプ氏の勝利は中国の成長見通しに対する潜在的な下振れリスクにつながる可能性があると考えられます。中国からの輸入品に対する米国の関税が大幅に引き上げられることで中国の輸出全体の伸び率が低下し、それが輸入、投資、個人消費に波及的影響を及ぼす恐れがあるからです。しかし、トランプ氏がこうした保護主義的な措置をどの程度押し通せるかは疑問であり、公約通りには現実化しない可能性もあると思われます。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

## ◆ 1万口当たりの費用明細

項 目	第13期 (2015年11月21日 ～2016年11月21日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	332円 (156) (156)  ( 20)	1.841% (0.866) (0.866)  (0.108)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	17 ( 17)	0.095 (0.095)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	14 ( 14)	0.077 (0.077)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)  (監査費用) (印刷費用) (その他)	44 ( 26)  ( 2) ( 17) ( 0)	0.245 (0.143)  (0.010) (0.092) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	407	2.258	

期中の平均基準価額は18,036円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◆ 売買及び取引の状況 (2015年11月21日から2016年11月21日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 346	千米ドル 2,662	百株 377	千米ドル 833
	香 港	57,847 ( 39)	千香港ドル 42,071 ( 45)	73,856 ( -)	千香港ドル 62,996 ( 45)

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	(ルクセンブルク) AMUNDI INTERINVEST-CHINA A SHARES	千口 —	千米ドル —	千口 0.214	千米ドル 358

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載しております。

## ◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,901,546千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,000,345千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.95

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は、外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ◆主要な売買銘柄 (2015年11月21日から2016年11月21日まで)

### (1) 株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALIBABA GROUP HOLDING LTD(アメリカ)	17	158,526	8,956	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP(香港)	900	65,424	72
BAIDU INC(アメリカ)	3	67,619	19,319	CHINA LIFE INSURANCE CO LTD(香港)	181	60,844	336
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD-H(香港)	119	48,010	400	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA(香港)	814	51,368	63
CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS LTD(香港)	1,257	27,330	21	CHINA MOBILE LTD(香港)	32	39,955	1,248
CHINA RESOURCES LAND LTD(香港)	80	24,259	303	CHINA RESOURCES LAND LTD(香港)	130	36,315	279
PETROCHINA CO LTD-H(香港)	342	24,092	70	ENN ENERGY HOLDINGS LTD(香港)	66	35,295	534
NETEASE INC-ADR(アメリカ)	1	23,680	19,734	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST(香港)	106	35,284	332
CHINA MOBILE LTD(香港)	19	23,455	1,234	TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	15	35,066	2,337
CTRP.COM INTERNATIONAL-ADR(アメリカ)	4	22,575	4,907	BEIJING ENTERPRISES HLDGS(香港)	62	34,098	549
ENN ENERGY HOLDINGS LTD(香港)	40	21,418	535	HUANENG POWER INTL INC-H(香港)	368	33,060	89

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

### (2) 投 資 証 券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
(ルクセンブルク)				
AMUNDI INTERINVEST-CHINA A SHARES	—	—	0.214	40,874

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載しております。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ◆利害関係人との取引状況等 (2015年11月21日から2016年11月21日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細（2016年11月21日現在）

(1) 外国株式

銘柄	期首 (前期末)	当期			業種等
		株数	評価額		
			株数	外貨建金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	79	—	—	—	小売
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	38	209	1,954	216,837	ソフトウェア・サービス
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	—	46	193	21,445	小売
BAIDU INC	13	47	772	85,718	ソフトウェア・サービス
CHINA BIOLOGIC PRODUCTS INC	15	17	201	22,326	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JD.COM INC-ADR	23	—	—	—	小売
BAOZUN INC-ADR	182	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	351 6	319 4	3,121 —	346,328 < 16.4% >
(香港・・・香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA MOBILE LTD	1,575	1,445	12,224	174,813	電気通信サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	670	755	1,676	23,968	素材
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	330	—	—	—	資本財
HUANENG POWER INTL INC-H	2,160	—	—	—	公益事業
HENGAN INTERNATIONAL GROUP CO LTD	190	195	1,156	16,535	家庭用品・パーソナル用品
CHINA PHARMACEUTICAL GROUP	—	2,120	1,679	24,010	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,880	1,120	2,464	35,235	不動産
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,455	955	1,773	25,361	不動産
LENOVO GROUP LTD	1,260	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PETROCHINA CO LTD-H	6,860	7,280	3,771	53,925	エネルギー
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	2,140	2,100	1,904	27,237	電気通信サービス
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS CO LTD	1,420	1,454	2,352	33,641	保険
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	9,040	8,580	4,530	64,782	エネルギー
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	260	—	—	—	公益事業
SINOTRANS LTD	1,930	3,170	1,198	17,135	運輸
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	1,810	—	—	—	保険
SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS LTD	570	570	1,322	18,910	資本財
TINGYI CAYMAN ISLANDS HOLDING CORP	860	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,320	1,960	2,187	31,279	公益事業
CHINA MENGNIU DAIRY CO	840	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD	1,815	1,520	6,148	87,922	保険
LI NING CO LTD	2,600	3,555	1,987	28,420	耐久消費財・アパレル
CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL	1,980	1,560	1,928	27,572	資本財
CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	26,498	18,798	10,301	147,308	銀行
BANK OF CHINA LTD - H	24,080	19,790	6,649	95,086	銀行
SHIMAO PROPERTY HOLDING LTD	1,000	—	—	—	不動産
INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA	24,393	16,953	7,594	108,608	銀行
CHINA COMMUNICATIONS SERVICES CORP LTD	5,200	—	—	—	電気通信サービス
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	410	485	1,833	26,216	資本財



銘柄	株数	株数	評価額		業種等
			期首(前期末)		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル	千円	
CITIC TELECOM INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	5,530	4,860	1,224	17,513	電気通信サービス
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	2,370	2,650	1,163	16,635	耐久消費財・アパレル
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD-H	—	1,092	3,079	44,035	保険
CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS LTD	—	12,570	2,375	33,972	食品・飲料・タバコ
SINOPHARM GROUP CO	284	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CHINA MINSHENG BANKING CORP LTD	1,590	—	—	—	銀行
SOUND GLOBAL LTD	3,800	2,130	443	6,335	公益事業
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDINGS LTD	1,330	1,210	1,594	22,805	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	405	280	672	9,609	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	1,490	1,930	1,914	27,378	自動車・自動車部品
KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	895	1,310	1,362	19,482	運輸
SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	1,740	1,255	1,458	20,853	運輸
TENCENT HOLDINGS LTD	1,231	1,081	21,122	302,055	ソフトウェア・サービス
BEST PACIFIC INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	2,500	2,340	1,532	21,917	耐久消費財・アパレル
LUYE PHARMA GROUP LTD	—	2,135	1,067	15,265	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	—	652	1,545	22,096	自動車・自動車部品
JNBY DESIGN LTD (香港・・・深セン市場)	—	1,880	1,280	18,308	耐久消費財・アパレル
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B	1,275	1,277	1,431	20,476	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 148,987	133,018	117,952	1,686,714	
	銘柄数<比率> 41	36	—	<79.8%>	
合計	株数・金額 149,338	133,337	—	2,033,042	
	銘柄数<比率> 47	40	—	<96.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

## (2) 外国投資証券

銘柄	口数	口数	評価額		比率
			期首(前期末)		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千口	千米ドル	千円	%
(ルクセンブルク)					
AMUNDI INTERINVEST-CHINA A SHARES	0.555	0.340	574	63,784	3.0
合計	0.555	0.340	574	63,784	3.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載しております。

## ◆投資信託財産の構成 (2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,033,042	% 94.6
投 資 証 券	63,784	3.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	52,424	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,149,250	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,108,865千円)の投資信託財産総額(2,149,250千円)に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2016年11月21日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=110.95円、1香港ドル=14.30円です。

## ◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,164,250,267円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,883,035
株 式 ( 評 価 額 )	2,033,042,841
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	63,784,721
未 収 入 金	19,988,019
未 収 配 当 金	551,651
(B) 負 債	50,281,163
未 払 金	19,086,477
未 払 解 約 金	11,172,431
未 払 信 託 報 酬	18,859,790
未 払 利 息	97
そ の 他 未 払 費 用	1,162,368
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	2,113,969,104
元 本	1,122,093,198
次 期 繰 越 損 益 金	991,875,906
(D) 受 益 権 総 口 数	1,122,093,198口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 ( C / D )	18,840円

(注記事項)

期首元本額	1,218,715,580円
期中追加設定元本額	83,263,329円
期中一部解約元本額	179,885,711円

## ◆損益の状況

当期 (自2015年11月21日 至2016年11月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	47,301,379円
受 取 配 当 金	52,315,182
受 取 利 息	1,655,114
支 払 利 息	△6,668,917
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△221,905,132
売 買 益	200,358,317
売 買 損	△422,263,449
(C) 信 託 報 酬 等	△43,663,202
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△218,266,955
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	493,142,580
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	717,000,281
( 配 当 等 相 当 額 )	(623,265,373)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 93,734,908)
(G) 計 ( D + E + F )	991,875,906
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	991,875,906
追 加 信 託 差 損 益 金	717,000,281
( 配 当 等 相 当 額 )	(623,265,373)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 93,734,908)
分 配 準 備 積 立 金	496,780,757
繰 越 損 益 金	△221,905,132

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用

信託約款第39条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の80以内の率を乗じて得た額を支払っております。

## ◆分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

### 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	(2015年11月21日～2016年11月21日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	( —%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,981

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。